

書 評

近藤則夫、『現代インド政治—多様性の中の民主主義』名古屋大学出版会、2015年、608 p.

上田知亮*

I. 本書の概要

旧植民地諸国のなかで民主主義の定着に成功した国は少ない。その点で、1975年から77年までの非常事態体制を例外として、1947年の独立からほぼ一貫して民主主義体制を堅持しているインドは、比較政治学の重要な事例である。

本書の目的は、序章「インドの民主主義体制の位相」によると、欧米の事例から導き出された民主主義の一般理論では説明できないインド民主主義体制の柔軟性と頑健性を説明することである。政党システムが脆弱であるために民主主義の確立に失敗したパキスタンとは対照的に、独立インドでは「選挙や議会という制度と政党システムが補完し合っただけで民主主義体制は支えられてきた」(p. 27) というのが、本書の基本的な分析視角である。

こうした問題設定のもと第I編「政党システムの変容」は、1947年から2010年代初頭までの中央レベルにおける政党システムの展開について、政府の経済開発戦略を中心とするポリティカル・エコノミーの視点から叙述している。第1章「民主主義体制の成立と課題」では、1960年代半ばまでの会議派の

「一党優位体制」が、派閥間の勢力均衡という制約のもとで政党システムを安定させ、議会制民主主義の定着に寄与したことが明らかにされている。第2章「危機の10年と会議派政治の変質」は、1967年から1977年までの「危機の10年」に発生した、中間的諸階層を支持基盤とする政党の抬頭という政治的大変動の長期的要因は、歴代会議派政権による経済開発の失敗にあったと分析している。第3章「政党システムの多党化と変容」では、危機の10年を経て有権者の政党選好が流動化するとともに社会経済開発の停滞への不満が高まり、その結果として多党化が進行し連合政権が常態化していった政党システムの変遷について、経済構造改革を中心争点として詳細に検討し、インドの民主主義体制に備わっている復元力を浮き彫りにしている。

そうした民主主義体制を支える有権者の投票行動や政治意識は、第II編「政治意識の変化と民主主義体制」で検討されている。第4章「社会変容と政治参加」によれば、1950年代から1960年代半ばまでは識字率の影響が非常に強く、1960年代後半以降は農業生産性が投票率を押し上げた。だが1990年代以降になると社会経済発展の影響はかなり小さくなり、州ダミー変数が徐々に大きな効果をもつようになった。州レベルの要因が政治参加に与える影響が強くなったことで、1990年代以降の中央政治は流動化していった。第5章「政党システムと経済変動、宗派間亀裂」は、経済・社会的要因が有権者の投票行動に与える影響を分析している。経済実績が悪い与党を罰する経済投票が1970年代以降に顕

* 東洋大学法学部

著となるとともに、1980年代以後には大規模な宗派間暴動の影響が明確にみられるようになったと指摘し、与党であった会議派が支持基盤を喪失して凋落していった要因が剔抉されている。第6章「民主主義体制における『トラスト』」は、大都市部の人々の社会に対する認識と政治に対する認識とが分離しており、この認識的分断こそが社会への信頼が揺らいでも政治体制への信頼が安定している理由であると分析している。

第Ⅲ編「民主主義における多様性の中の調和」は、多数派の専制が抑制されている要因を宗教対立と連邦制の観点から検討している。第7章「ヒンドゥー・ナショナリズムと多数派主義」は、1980年代から2000年代初頭にかけて著しく拡大したヒンドゥー教徒と少数派宗教徒との間の暴力的対立でさえ民主主義体制を掘り崩さなかった理由を明確にすべく、1980年代のパンジャブ州におけるシク教徒の分離主義運動と、1990年代から2000年代初めのヒンドゥー・ナショナリズムについて分析し、政党連合を不可欠とする政党システムの制約こそが多数派の専制を抑止していると結論付けている。第8章「中央-州関係の展開」では、民主主義の頑健性が連邦制の観点から検証されている。1960年代後半から州レベルで非会議派政権が相次いで誕生すると、中央と州の対立が深刻化して連邦制が不安定化した。だが連合政治の圧力により、非会議派の有力政党が1980年代末から、会議派も1990年代末から協調的な中央-州関係を受け入れ、協調的連邦制が定着した。

終章「多様性の中の民主主義」は、本書の要点を整理したうえで、欧米における民主主義の一般理論では政治社会の多様性や複雑性は民主主義の障害要因になると捉えられているのに対して、インドでは民族/エスニック次元の多様性こそが民主主義体制の柔軟性と頑健性の基盤になっていると総括している。

Ⅱ. 本書の意義

本書の学術的貢献は数多くあるが、ここでは特に大きな2点にのみ言及する。第1の貢献は、第Ⅰ編の約200頁という書籍1冊分に相当する紙幅を費やして、中央政府の経済開発戦略に関する政治経済学的分析という一貫した視角から、70年近い現代インド政治の通史を書き上げている点である。個別テーマに関する優れた研究は数多く存在するが、独創的かつ詳細でなおかつ見通しの良い通史は、世界的にみても意外なほどに少ない。学術研究の基盤となる信頼できる通史が日本語で読めることは、非常に貴重である。

第2の貢献は、精緻な計量分析手法を用いてインド政治を分析していることである。あえて乱暴に述べると、日本におけるインド政治研究は定性的(質的)分析に偏りがちで、定量的研究は甚だ手薄である。そうした研究状況のなかで量的研究を牽引してきた著者による浩瀚な本書は、今後のインド政治研究の進路を照らしている。個々の分析手法には鋭い批判や疑問も寄せられているが[森2016; 中溝2016]、統計的手法によるインド政治分析という研究領域を開拓した本書の意義は極めて大きいと評価できる。

III. 本書の課題

だが他方で、本書には選挙や政党政治に焦点を絞っているがゆえの瑕疵もみられる。第1に、代表制民主主義（間接民主主義）における利益表出の機能を過大評価しているという印象を拭えない。周辺地域の利益が連邦レベルで等閑視されがちであることには本書も言及している。だが、そこで取り上げられているのは主にジャンムー・カシミール州であり、人口が少ないがゆえに連邦議員数も少なく、政治的に周縁化されている北東部諸州への言及は少ない。軍事特別権限法に象徴される北東部諸州の実態を考えると、選挙や代議制、多数派の専制についての本書の見立ては楽観的すぎるのではないだろうか。

第2に、社会運動などの議会外政治が民主主義を活性化する側面が軽視されている。直接民主主義の復権を志向する参加民主主義や熟議民主主義は、議会制民主主義の機能不全に対処して民主政を賦活する役割を果たす。インドでは社会運動がその役割を演じてきた [石坂 2015]。社会運動の主張する利益が政党を媒介として議会や行政府での政策決定に反映された政治過程も分析されていれば、本書の説得力は一層増したであろう。

第3に、民主政における多数派の専制を抑止するうえで枢要な自由主義や立憲主義を支える政治制度が分析対象から漏れている。権力分立の一角をなす司法府や、独立的行政機関として自由で公正な選挙を保障する選挙管理委員会は、本書の問題設定において重要なはずである。とりわけ司法府は、行政権と立法権が理論上融合する議院内閣制において

民主主義の暴走を阻止する最後の砦であり、インドでは最高裁判所と政府・議会が幾度も対立してきた [上田 2017]。だが本書で司法府は考察の埒外にある。歴史的出自の異なる自由主義と民主主義が結合した「自由民主主義」の意味で「民主主義」を用いるとは述べられているが (p. 5)、自由主義と民主主義が根本的に対立することが十分に考慮されていないように思われる。自由主義との間の抑制と均衡という観点から眺めたとき、インドの民主主義はより立体的で陰翳のある姿をみせるであろう。

だがこのような課題は、本書の限界を示しているのではなく、インドという研究対象が非常に複雑かつ豊饒であることを表わしているというべきであろう。インド政治研究に取り組む者全員がまず手に取り精読すべき一冊は、疑いの余地なく本書である。

引用文献

- 石坂晋哉編. 2015. 『インドの社会運動と民主主義—変革を求める人びと』 昭和堂.
- 上田知亮. 2017. 「インドにおける政治の司法化と司法の独立—コレージウム体制と第99次憲法改正」 玉田芳史編『政治の司法化と民主化』 晃洋書房, 161-188.
- 中溝和弥. 2016. 「書評：近藤則夫『現代インド政治—多様性の中の民主主義』」 『アジア経済』 57(2): 87-90.
- 森 悠子. 2016. 「書評：近藤則夫『現代インド政治—多様性の中の民主主義』」 『アジア研究』 65(1): 31-35.

キム ギュンテ・カン ヒョンテ. 『ウズベキスタン・コリョ・サラムの移住と生活』ソウル：グルヌリム，2015年，284 p. (김근태, 강현모. 『우즈베키스탄 고려인의 이주와 삶』서울：글누림，2015，284 p.)

李 眞恵*

「コリョ・サラム (고려사람 Корё сарам)」とは、旧ソ連地域に住んでいるコリアン・ディアスポラである。本書はタイトルにあるとおり、旧ソ連中央アジアの一国であるウズベキスタンで暮らすコリョ・サラムの移住と生活について詳述した著作である。本書は、韓国の研究者らによって2009年から2013年にかけて3回にわたって実施された現地調査にもとづく研究成果であり、ウズベキスタン・コリョ・サラム自身の証言や回想を主なデータに構成されている。

2000年代初半まで、韓国内のコリョ・サラムに関する研究は、中央アジアへの強制移住を軸とする民族移動史を扱うものが主であった。その反面、旧ソ連諸国、特に中央アジア諸国の独立後の変化と、そのなかでのコリョ・サラム社会の動態を実証的に研究する試みは十分ではなかった。こうした研究の空白を埋めるべく、未だ数は少ないが、文学・人類学・社会学・地域研究の専門家が挑み続けている。2015年に出版された本書は、旧ソ連諸国のうち、1991年に独立し主権国家となった一国のコリョ・サラム社会に関するも

のである。現在まで、居住国別にコリョ・サラム社会が研究された事例は極めて少ない。¹⁾ 旧ソ連諸国の独立以降は各国の国民統合過程の形態により少数民族社会へ対応も異なっており、少数民族のひとつであるところのコリョ・サラム社会についてもまたしかりである。そのため、本書の特長のひとつは、この居住国別のアプローチを用いている点にある。

本書は全体として、ウズベキスタン・コリョ・サラムの近現代史を再構築することを試みている。構成は以下のとおりである。

- 第一章 極東から中央アジアへ
- 第二章 中央アジアへの定着
- 第三章 コリョ・サラムの通過儀礼
- 第四章 コリョ・サラムの体験談
- 第五章 コリョ・サラムの英雄
- 第六章 新しい生活基盤を求めて

以下、各章を概略する。

まず第一章と第二章では、ロシア極東から中央アジアへの強制移住と、その後コリョ・サラムが中央アジアに定着する過程について述べられている。コリョ・サラムの強制移住・初期移住に関して(第一章)は、既存研究とほぼ同じ見解が提示されているにすぎないが、定着過程の考察(第二章)には、本書

1) 2000年から2015年まで韓国での地域別コリョ・サラム研究のなかで、論文は、カザフスタン・コリョ・サラム関連が16点、ウズベキスタン・コリョ・サラムに関するものが11点、単行本は、カザフスタン・コリョ・サラム関連が4点、ウズベキスタン・コリョ・サラムに関するものが2点にすぎない(論文検索：(http://kiss.kstudy.com/) (2017年1月12日)、単行本検索：(http://www.yes24.com/) (2017年1月12日))。

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

独自の知見も示されている。たとえば、強制移住は1937年以降、まず国境地域居住者を対象として、次いで内陸居住者を対象として、計2回に分けて実施されたわけであるが、このとき都市部の住民はカザフスタンへ、農村部の住民はウズベキスタンへ移住させられている (pp. 66-70)。ここに著者たちは、カザフスタン・コリョ・サラム、およびウズベキスタン・コリョ・サラムそれぞれの歴史の端緒を見出している。本書の主張によれば、ウズベキスタン・コリョ・サラムの大部分が農村部から移住「させられた」人々である。ただ、なかには農業を続けるために、農業環境がより良いウズベキスタンへの移住を「決めた」人々もいたという。彼らはウズベキスタンに到着後、豊富な農業用水を提供するチルク川を中心に定着村を形成し、現地の人々に稲作の農法を指導した (pp. 69-96)。このように、コリョ・サラムが強制移住以降、ウズベキスタンへ定着する過程から、ウズベキスタン・コリョ・サラム独自の生活様式を築いていったことが明らかにされる。

第三章では、ウズベキスタン・コリョ・サラムが行なっている通過儀礼、すなわち出産と産褥、婚礼、祭礼について概説している。ウズベキスタン・コリョ・サラムの冠婚葬祭に関する慣習は、中央アジアで2番目にコリョ・サラム人口が多く、独立後急速に都市化が進んだカザフスタン・コリョ・サラムに比べると、農村部に集住した彼らによって比較的よく保持されている。特に、強制移住を経験したウズベキスタン・コリョ・サラムには、朝鮮語の教育を受けた極東出身者が多い

ため、現在のカザフスタン・コリョ・サラム社会に比べると、伝統的な習俗などが比較的よく保持されている。しかし、それでもやはり時間が経つにつれて変化し、簡素化され、その痕跡だけが残っている状況である、と考察されている。

第四章と第五章では、ウズベキスタン・コリョ・サラムの体験談と彼らの証言をもとに、ウズベキスタン・コリョ・サラムについての「英雄」、たとえば、キム・ピョンファ (김병화 김 펜 Ха) (1905-1974) や、パク・ギョンゾ (박경조 Пак Ген Чо) (1886-1962)、そしてホン・ボンド (홍범도 Хон Бом До) (1869-1943)、キム・アレクスサンドラ (김알렉산드라 김 Александра) (1885-1918?), アン・ジュンゴン (안중근 Ан Чун Гын) (1879-1910) について記されている。彼らは、今日もコリアン・ディアスポラの間でしばしば言及されるなじみの人物である。ただ、従来の歴史分野の研究書などにおける言及とは違い、人々の記憶に残る日常生活でのエピソードが生き生きと伝えられている点は、本書の特長である。しかし、これらの章が考察する証言やその対象は、時期的にはソ連時代にとどまっておき、ウズベキスタン・コリョ・サラム固有の特徴を語ることに成功しているのかどうかは疑問が残る。ここで言及される英雄たちが活躍した時期はソ連時代であるため、新しい独立国としてウズベク化が進む状況下に暮らす現代ウズベキスタンのコリョ・サラムという観点からすると、焦点がすこしばやけているようにも感じられる。

第六章では、新生独立国の成立から始まっ

たウズベキスタン・コリョ・サラムの新しい移住について簡略な紹介が行なわれている。1991年のソ連崩壊後、旧ソ連地域の国々が主権国家になり、各国ごとに異なる国民統合過程にさらされて、ウズベキスタン・コリョ・サラムは新しい生活基盤を求めて移住している。1953年スターリンの死後にスターリン批判を展開したフルシチョフの登場で、コリョ・サラムにも、ソ連邦内での移動の自由が与えられることになった。移動を繰り返しながら、彼らは生活面では、それなりの安定を獲得してきたといえる。しかし、1991年のソ連崩壊とウズベキスタン独立以降、政治・経済の混乱とウズベキスタンの民族主義の台頭は、ウズベキスタン・コリョ・サラムの国外への移住の原因ともなった。彼らはウクライナやロシアへ基盤を移したり、また、より良い経済活動や少数民族に対する政治的な環境が厳しくないカザフスタンへの移住を選んだりしている。居住国別コリョ・サラム研究という視点からみると、本章がウズベキスタンという一国内のコリョ・サラムの一面について知ることができる最も重要な章といえるが、残念ながら本章は独立後ウズベキスタン・コリョ・サラム社会の主要な変化であるウズベキスタン・コリョ・サラムの国外移住については部分的にしか言及されておらず、ソ連崩壊以降の全般的なコリョ・サラムの移住についての概括にとどまっている。

以上が本書の概要であるが、最後に本書の位置づけと課題を改めて示しておきたい。

ソ連崩壊後の中央アジア諸国における国民統合過程は国ごとに異なり、主幹民族中心の

国民統合に対する諸民族の対応もさまざまである。冒頭にも述べたように、各国によって相違するコリョ・サラム社会の実態を捉えるためには、国ごとにコリョ・サラム社会をしぼったうえで、個別具体的に彼らの生活様式や生計戦略などを分析する必要がある。この点において、すなわちコリョ・サラムに対して居住国別のアプローチを採用し、ウズベキスタン・コリョ・サラムの歩んだ固有の歴史的展開を取り上げようとした点で、本書はコリョ・サラム研究への一定の貢献をなしている。

しかし、上述のような方向性を掲げながらも、実際にはほとんどの叙述内容がコリョ・サラムの全般的な歴史や慣習に偏っているところに、本書の限界を感じてしまう。換言すれば、本書の考察が、どこまで現在のウズベキスタンのコリョ・サラムに固有な特徴なのか明らかではないのである。たとえば、本書で扱われている証言者の体験談の内容は、①極東での生活、②極東からウズベキスタンへの強制移住とその後の定着のプロセス、そして③集団農場（コルホーズ）での業績に関するものに分けられる。ここで扱っているようなコリョ・サラムの映像・音声資料、特に人々の証言の記録や資料は保存状態が不十分であり、現在ではそれらを経験した生存者も極めて少なくなっているため、証言者の体験談自体には価値があることを断ったうえでいうならば、証言者の多くが、ウズベキスタンが独立国になるはるか前の状況を回想しており、また証言者の背景について大部分の情報が抜け落ちているため、その証言内容が

ウズベキスタン・コリョ・サラムの現況と直接的につながるのかどうか、疑問が残ってしまうのである。証言や回想を主要なデータとする限り、証言者の社会的・歴史的背景に関する情報は、それらを判断し、文脈化するにあたって不可欠な要素である。こうした情報が大きく抜け落ちている点も、本書の学術的価値を下げていることは否めない。

コリョ・サラムにとって、移住を繰り返しながら、居住国にかかわらず維持しようとしてきた「伝統」がある反面、彼らがおかれた社会的・生態的・政治的環境との相互作用を通じて変容し、新たに築かれつつある側面もあるだろうことは、想像に難くない。「コリョ・サラムを居住国別に捉える」と一言でいっても、それがどのような手法によって可能となるのかは、引き続き考えていかなければならない、コリョ・サラム研究にとっての大きな課題のひとつである。

Ronald A. Messier and James A. Miller.
The Last Civilized Place: Sijilmasa and Its Saharan Destiny. Austin: The University of Texas Press, 2015, xiv+280 p.

平山草太*

「スィジルマーサへようこそ」という一文から始まる本書は、「黄金の都市」として知られる北アフリカ・スィジルマーサの町において、1980年代終わりから90年代にかけて

おこなわれた領域横断的調査の総括となる著作である。スィジルマーサは現在のモロッコ南東部、サハラ砂漠の縁辺にかつて存在し、この地理的条件を一因として、サハラ交易における要衝となっていたオアシス都市である。私はイブン・バットゥータのアトラス山脈越えそして西アフリカへの旅に関連して、スィジルマーサやその他モロッコ南東部の都市についての研究を調べていくうち、本書に出会った。著者のひとりである歴史学者ロナルド・メシエは、1970年代から80年代にかけて、スィジルマーサでかつて打造された古銭に関する研究を発表したのち、1987年からスィジルマーサにおける考古学を中心とした領域横断的調査プロジェクト、MAPS (*Moroccan-American Project at Sijilmasa*) の立ち上げに中心メンバーとして関わった。本書のもうひとりの著者であるジェームズ・ミラーは、MAPS立ち上げと同時期にモロッコで調査をおこなっていたつながりで、のちにMAPSに加わった地理学者である。

本書のタイトル、「最後の文明の地 (*The Last Civilized Place*)」は、11世紀のアンダルスで活動した学者であるバクリー (*Abū 'Ubayd al-Bakrī*, d. 1094?) による、「スィジルマーサは砂漠の入り口にあって、その西にも南にも人の住むところは知られていない¹⁾」という趣旨の記述を下敷きにしている。このような描写からもわかるように、スィジルマーサはサハラ砂漠の玄関口であったとさ

1) 原文は以下のとおり。 wa madīna sijilmāsa fī awwal al-ṣaḥrā' lā yu'rafu fī gharbīy-hā wa lā fī qiblīy-hā 'umrān [al-Bakrī 1992: 836].

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

れる。しかしその繁栄ぶりは広く知られる一方で、史料制約から、これまでスィジルマーサの実態を明らかにする研究はほとんど現れなかった。MAPS とその集大成である本書は、そうした空白を埋め、発掘調査を含む長年の実地調査の成果に基づいて、スィジルマーサのかつての姿を甦らせようと試みた野心的研究である。また、さまざまな学問領域を横断した方法や、現地住民との共同生活のなかでの気づき、そしてフィールドワークの過程にヒントを見出して進められる調査によって、スィジルマーサという都市あるいは周辺地域の実態がその建設前夜から現在そして未来に至るひとつのプロセスとして描き出される。このように、現在のスィジルマーサのありようを、確かな歴史性をもったものとして立ち現れさせた本書の方法は、ひとつの地域研究のありかたとして取り上げるに値するものであるといえる。以下に内容を章ごとに紹介していく。

スィジルマーサの姿を生き生きと描き出そうというコンセプトが、早速いくらか詩的に過ぎるかたちで表面化しているのがプロローグである。そこでは西暦 14 世紀の大旅行家、イブン・バットゥータの視点から、当時のスィジルマーサの様子が語られる。空想的描写の連続に、辟易してしまう向きもあるかもしれない。だがここは寛容に、MAPS による研究の成果を楽しむつもりで読み進めるべきだろう。

第 1 章では、スィジルマーサの歴史を概説するところから始まり、続いて本書が採用する種々の調査方法（発掘、古銭分析、聞き

取り、リモートセンシング等）についての説明が提示される。また従来のイスラーム都市研究を概観・整理したうえで、発掘調査の成果に基づく実証的な研究が、イスラーム都市研究の今後の展開において重要であることが主張される。

続く第 2 章では、スィジルマーサを含むターフィラルト盆地について、地質学的な歴史から始まって現在に至るまでの、気候や地形の説明がなされる。興味深いのは、ターフィラルト盆地を流れるズィーズ川上流で 1970 年代にダム建設がおこなわれたことにより、以降のターフィラルト盆地において水不足やナツメヤシの病気の蔓延が深刻化しているという事実である。この事実から、スィジルマーサを含むターフィラルト盆地の歴史が、現在に至るまで水源管理の問題と不可分であることが示唆される。並んで注目されるのは、用水路としてのズィーズ川建設というテーマである。現在ターフィラルト盆地の中心を貫くズィーズ川は、用水路として人工的に建設されたものであり、その建設時期はムラービト朝支配期にさかのぼるのではないかというのが著者の主張だ。²⁾ この主張は著者の描くスィジルマーサ像にとって極めて重要な部分をなすと考えられるが、一方で議論を呼ぶものでもある。この点についてはの

2) ムラービト朝時代と確言しているわけではないが、用水路建設をムラービト朝時代のサハラ交易の発展に結びつけている (p. 51, p. 61)。またこの用水路としてのズィーズ川というアイデアは、MAPS のオリジナルな発見ではない [Capel 2016]。とはいえ、発掘調査とリモートセンシングによってこれを確認したという点で MAPS の功績は評価されよう。

ちに触れることにする。

第3章からは、調査の成果が詳細に示され、スイジルマーサの実態が明らかにされていく。まず最初にスイジルマーサの地がかつてはベルベルの宿営地であったということ、そしてハワーリジュ派ムスリム³⁾によって西暦8世紀半ばにスイジルマーサ建設がなされたこと、さらにその当時の町中心部の様子が発掘調査の結果から実証されていく。続く箇所では、古銭の検討によって、スイジルマーサの支配をめぐるファーティマ朝とアンダルスのウマイヤ朝との争いの経緯についても説明される。そして最終的にスイジルマーサを支配したザナータ系ベルベルの圧政を受けて、ムラービト運動を率いるイブン・ヤーシーンへの救援要請が住民によってなされたという見解が示される。

第4章は、ムラービト朝、ムワッヒド朝、マリーン朝という3つの帝国の支配期についての章である。まずはムラービト運動の武力征服活動がスイジルマーサに及んで以降にスイジルマーサの町に起こった変化が説明される。なかでも注目されるのは、ベン・アクラ市場の発見だろう。スイジルマーサ郊外に存在したベン・アクラ市場は、巨大なキャラバンを収容する設備を備え、大規模化したサハラ交易を支える施設であったと説明される。そのうえで、金交易を中心としたスイジルマーサをとりまく商業ネットワークの説明

がなされていくが、特に古銭の分析を通じてなされる地中海周辺地域の政治・経済史的記述は、著者のこれまでの研究関心を強く示すものとなっている。またこの章で提示される発掘調査の成果のうち、ムワッヒド朝によるスイジルマーサ征服後に大モスクの改築・拡張がなされたという事実の発見は、スイジルマーサ中心地にあった大モスクの変容過程を明らかにするうえで非常に重要なものである。

第5章では、スイジルマーサは西暦14世紀末期に事実上崩壊したという、これまで一般的だった見解が反証される。この見解はレオ・アフリカヌスによる西暦16世紀初頭の記述とアラビア語史料の不在に基づくものであるが、発掘調査の進展により、西暦15世紀以降もスイジルマーサ中心部が崩壊せずに存在し続けていたばかりか、大モスクの改築・拡張や公衆浴場の新設といったことまでおこなわれていたことが明らかになる。さらに、サアド朝時代からその後の戦乱期に至るまで、スイジルマーサが政治・経済の表舞台にあり続けていたことも説明される。

第6章からは現在に続くアラウィー朝時代についての記述が始まるが、ここからは先行研究に基づいたモロッコ史の概説的な説明が多くなっていく。しかし同時に、かつて記録された古老の証言に基づく発掘調査により、西暦17世紀から20世紀までのモロッコ周辺の政治・経済的動きのなかに、スイジルマーサの変容が位置づけられていく。著者の見解によれば、スイジルマーサはモロッコ統治の要かつアラウィー朝発祥の地として一定の関心を集め続けつつも、18世紀末頃か

3) 本文中ではハワーリジュ派のなかでも特に「スフリ派」と特定されているが (pp. 71-73), Love [2010] が指摘したように、それを根拠づけることは難しい。

ら行政の中心が東方のリッサニ (*Rissani*) へと移っていき、大モスクを含む旧市街地は徐々に放棄されていったようである。さらにフランスの進出に伴うエルフード (*Erfoud*, リッサニ北方約 15 km に位置する町) の発展により、経済的な中心地はさらにリッサニからエルフードに移転していった。まとめると、スイジルマーサが歴史の表舞台から姿を消したのは、19 世紀から 20 世紀にかけてであるということになる。

第 7 章では、これまでの調査結果が、先行研究によるイスラーム都市のモデルに照らし合わせながら整理・分析されていく。具体的には、ファーティマ朝あるいはムラービト朝による支配以降、それまで町の中心部に開かれたかたちで存在していた政庁 (*Dār al-Imāra*) が町の北端を占める城塞に移動したことや、公的空間と私的空間の区別がはっきりしていたことなど、さまざまな発掘調査の成果が従来のイスラーム都市のモデルを裏付け、あるいは逆にそのモデルに裏付けられるかたちで提示される。同時にスイジルマーサの建設から放棄に至るまでの変容を時系列に沿って実証的に描いたことで、まさに現在に至るまで変化し続けるプロセスそのものとしてのスイジルマーサ像が明らかになったと著者は主張する。

終章となる第 8 章は、MAPS 終了後、著者が 2011 年にスイジルマーサを再訪した際の出来事を回想したものである。ここでは、いまもなお変化し続けるスイジルマーサの様子がやや悲観的に記述される一方で、スイジルマーサ遺跡の発掘や保存について進展がみ

られることも示されている。

以上に紹介したように、本書をその集大成とする MAPS は、スイジルマーサを伝説上の黄金都市ではなく、現実の世界に存在した都市として具体化することに成功した。このことは著者も主張するように考古学的調査に基づくところが大きい。その一方で無視できないのは、そうした調査成果の解釈に、本書全体を通じて中世アラビア語史料の恣意的な利用という問題が付きまとっていることだ。その問題が顕著に現れている例として、先述したズィーズ用水路建設の時期をめぐる箇所がある。ここで著者はムラービト朝期の建設を示唆しているのだが、これは根拠を欠いた憶測に過ぎず、また本書に先行する MAPS 関係の論文 [Lightfoot and Miller 1996] では、先に紹介したバクリーによる記述の恣意的な解釈に基づいて、用水路建設時期をムラービト朝期以降に措置している。このズィーズ用水路問題は、スイジルマーサの町の変容に多大な影響を与えた重大なテーマであるがゆえに、MAPS の一員でもある Capel [2016] によって、地質学的知見を中世アラビア語史料の再解釈で補強するという方法ですでに徹底的な批判がなされている。しかし、史料解釈の相違に踏み込んだ時点で、カペルも本書の著者らと同様の問題に直面することになってはいないだろうか。そもそもスイジルマーサに言及するアラビア語史料の記述は、情報源の不明な伝聞情報がほとんどで、曖昧な記述も多い。むしろそうした記述の性格ゆえに、MAPS の調査に至るまでスイジルマーサは半ば伝説的な都市という存在に

留まり続けていたのである。したがって、具体的なテキストの解釈をあれこれ議論するより先に、まずそれら史料を考古学的・地質学的調査の成果に対してどのように位置づけかつ扱うのかという問題について議論がなされるべきではないだろうか。ズィーズ用水路の問題に限らず、本書は全体的に文字資料の位置づけが曖昧なままに、都合よくそれらを解釈・利用しているという印象がぬぐえない。

以上のような問題はあつたものの、バクリーヤイブン・バトゥータの記述を通じてスィジルマーサを知り、その過去の栄華にある種の憧れを抱いていた私のような読者にとっては、本書がまさに念願の著作であつたことはいふまでもない。実際、先述したカペルや近年発掘調査を開始したフランスの研究チーム(p. 196)など、スィジルマーサの魅力に引き寄せられる者は後を絶たない。本書がその新たな可能性を切り開いたスィジルマーサ研究の、さらなる発展に期待したい。

引用文献

- al-Bakrī, Abū 'Ubayd. 1992. *Kitāb al-Masālik wa al-Mamālik*. 2 vols., ed. A. P. Van Leeuwen and A. Ferre. Tūnis: Dār al-'Arabīya lil-Kitāb.
- Capel, C. 2016. Une grande hydraulique saharienne à l'époque médiévale: L'oued Ziz et Sijilmassa (Maroc), *Mélanges de la Casa de Valázquez* 46(1): 139-165.
- Lightfoot, D. R. and Miller, J. A. 1996. Sijilmassa: The Rise and Fall of a Walled Oasis in Medieval Morocco, *Annals of the Association of American Geographers* 86(1): 78-101.
- Love, P. M. 2010. The Sufiris of Sijilmasa: Toward a History of the Midrarids, *The Journal of North African Studies* 15(2): 173-188.

佐藤奈穂. 『カンボジア農村に暮らすメマーイ (寡婦たち) 一貧困に陥らない社会の仕組み』 京都大学学術出版会, 2017年, 260 p.

初鹿野直美*

本書は、「貧困」「社会的弱者」の代表的な事例ととらえられがちなカンボジアのメマーイ (夫を亡くした女性, いわゆる寡婦) を取り巻く環境を、「寡婦は貧困であるはずだ」という一般的な認識から一步身をひいたところから考察し、カンボジアの農村の柔らかな家族のありようが、メマーイがより貧しい状況に陥るリスクを最小化する方向に働いている実態を描き出す。寡婦たちの日常を資産・所得・ケアの3点から分析することで、女性・寡婦が資産や所得獲得において必ずしも不利な状況に置かれぬルールがあること、親やキョウダイ (兄弟姉妹) を中心とした親族ネットワークによる互助・支援が機能し、世帯を超えた支えあいが可能となっていること、これらによってさまざまなリスクへの対応が可能となっていることを明らかにする。

本書の構成は以下のとおりである。

- 序 アジアの豊かさを想う一夫を亡くしたカンボジア女性たち「メマーイ」の実態
- 第1章 夫を亡くした女性たちは貧困か?
- 第2章 カンボジアの社会・経済と調査村の概要
- 第3章 資産所有と相続による資産の獲得

* 日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター

第 4 章 所得と就業構造

第 5 章 子どもと老親のケア

第 6 章 メマーイの暮らし

終章 生を支える社会の仕組み

冒頭で、アジアの「豊かさ」を再考するに
いたった著者のカンボジアでの体験が語られ
る。そのうえで、ノスタルジックな感情を超
えて、地域研究および民衆学研究的立場か
ら、より脆弱で貧困な存在であるはずの寡婦
に向けられてきた外部からの視線とその実態
のギャップを紐解いていく。まずは、開発援
助の文脈でいかに寡婦が関心の対象とされて
きたのかが議論される（第 1 章）。著者は、
アメリカで寡婦の貧困が問題とされてきた流
れが、的確にターゲティングをしながら効果
的な援助を行なっていこうという国連の動き
と相まって、おのずと女性の貧困、寡婦の貧
困が途上国での開発課題とされるようになって
いったことを指摘する。国際機関が主導す
る貧困削減政策の枠組みのなかで、「女性＝
貧困」がゆえに「女性世帯主世帯＝貧困」の
議論が大勢を占めるなか、「東南アジアの
国々においては女性世帯主世帯が貧困に陥り
やすいとは言えない」という事実を指摘する
研究は注目を集めることはなかった。女性が
経済活動に積極的にかかわることが多い東南
アジアにおいては、「寡婦がその他の人たち
に比較してことさらに不利益な状況に置かれ
ることはない」という、従来のイメージに反
する調査結果がでてきても、「データの取り
扱いは慎重にすべき」と言及するにとどま
り、それ以上の深い分析の対象とされなかつ

たという。「寡婦はかわいそうな存在である」
「寡婦を世帯主とする世帯はふつうの家庭と
違って社会的・経済的に困難に直面してい
る」という視線は、先進国の固定化された幸
せな家族像から導き出されたものであるとも
いえるし、寡婦を対象とした支援の実施をし
たいという意識によって支えられてきたもの
であるともいえよう。

本論のあいだに、コラムが 3 編、「私のな
かの〈メマーイ〉①～③」として、「“かわい
そう”の背後に」「幸せな家族像が強いるも
の」「母を探す旅」が所収されている。著者
がこの問題に向き合うにいたった原体験の紹
介があり、両親の離婚・再婚、実母の死と向
かい合いながら、カンボジアの調査村の人た
ちと対話してきたことが率直に語られてい
る。これらのコラムが、メマーイを「貧困事
例」として一面的にとらえることがいかに現
実から乖離しているかという著者の姿勢と本
論の内容とに説得性を付加してくれている。

著者は、2001 年から 2010 年のあいだに、
2006 年 11 月～2007 年 11 月の 1 年間の定
住を含む複数回にわたりカンボジア・シエム
リアップ州の調査村に中長期的に滞在してき
た。村内の全 204 世帯の悉皆調査に基づき、
i) メマーイが所有する資産の実態（第 3
章）、ii) 彼女らがどのように生計をたてて
いるのか（第 4 章）、iii) メマーイが直面す
る幼子や老親のケアを誰がどのように担って
いるか（第 5 章）、といった点について、メ
マーイとその家族のライフサイクルや世帯間
の人の移動に目配りした分析を行なう。いず
れも、長く村にかかわることで得られた信頼

関係に基づく個別インタビューに基づく情報をベースに議論を組み立てている。

資産については、離別・死別時に夫婦で共有されていたものは、獲得時の事情にさかのぼって、持ち分が認められる。多くの夫婦は結婚後に妻方に居住する慣行があり、女性の両親から分けられた土地はメマーイに持ち分が認められることとなる。すなわち、資産の重要部分である土地の獲得において「寡婦だから不利」ということはなかった。そのかわり、メマーイは家庭内に成年男子の労働力が不足していることから、土地の拡大には積極的ではなかった（第3章）。生計手段としては、労働力に限界があるゆえに、農業からの収入は相対的に低くなりがちであるが、農外収入としては、伝統的な菓子をつくって売ったり、村からアクセスのよいシェムリアップでの観光産業・サービスセクターへの参入などの多様な選択肢があり、夫と一緒に住まなければならないという制約がない分、人によっては、より自由な移動が可能になり、さまざまな生計手段の獲得に成功している（第4章）。ケアの側面からは、キョウダイや親が若いうちは親の力を借りて、ときには子どもが、ときには老親が世帯を移動することで、より余裕があるものが面倒をみるということが、ごく普通に行なわれている様子が描き出される。むろん、相性の問題もあるが、狭い範囲の家族（クルオサー）のなかであれば、比較的容易に世帯間の移動（姉が夫と死別した妹の子どもの1人を引き取って同居したり、母親が離別した娘とその幼子と同居して老いてからは生計に余裕のある別の娘の

家にも出入りするようになるといった具合）が観察できたという（第5章）。以上のように、著者は、カンボジア農村にはリスクに直面した人間が貧困に陥りにくいシステムがあることを、調査村のメマーイの生存戦略を分析するなかで明らかにした。

この研究の「限界」として、著者も終章にて言及しているが、調査の対象となったのは、調査の時点で村で生活をしている人たち／村で生活できている人たちに限られる。そこからこぼれ落ちる人々は、すなわち、貧困に陥らない社会の仕組みからこぼれ落ちた存在であることを意味する。たとえば、都市部で物乞いをする母子は、農村社会の仕組みから切り離されたところで生活をしている可能性が高い。著者が本書を執筆するための調査を終えた後もカンボジア社会は速いスピードで変化し続けている。都市部や海外への出稼ぎなどによる人の移動の増加、道路や電気などのインフラ整備や観光業の発展、携帯電話の普及による外部の情報と触れる機会の爆発的な増加といった変化の波のなかにあって、人々の価値観、家族のあり方、農村社会の仕組みも大きな影響を受けていることは想像にかたくない。著者の調査村での、ルースさゆえに貧しさを顕在化させないことに成功していた仕組みが、どのように変わってきているのか、しなやかに変容させながらリスクに直面した人たちを守り続けることができているのかどうか、それとも呆気なく崩壊してしまっているのか、そうだとしたらなぜか、といったさまざまな論点は、今後の興味深い課題となるであろう。

発展途上国の環境や開発問題の原因や解決方法についての議論において、「解決」にばかり焦点が置かれることで、「問題の設定自体が間違っている可能性」が見過ごされてしまうことはよく起きる問題のひとつである。間違った問題にまともに答えようとするのは、正しい問題を誤って解くのと同じくらい、もしくはそれ以上の深刻な誤りを引き起こす[佐藤 2002]。本書で扱われたカンボジアの寡婦・メマーイは、彼女たちが貧困で脆弱な存在であることを前提とした枠組みのなかで認知されてきた存在である。そこに一石を投じたのが本研究であり、メマーイの生存戦略をみていくことで、カンボジアの農村がもつ柔軟さ、家族のありようの柔軟さがセーフティネットになっていることを明らかにした。このような社会・家族のルースさが2000年代以降もなお機能し続けてきたことが明らかにされたことは、より豊かな生き方を目指す国際学研究にとっても、また現代カンボジアの社会構造を考察していくうえでも興味深く意義深い指摘であろう。

評者が学生時代に初めて東南アジアを旅したとき、無意識に「貧困」を探している自分に気づき、はっとさせられたことがある。「スラム街」といわれ案内されたその場所が、自分が想像したほど「貧しい」場所にみえずに、何か空振りしたような気持ちになった。「問題を解決したい」という動機の存在そのものは非難されるべきものではないが、その視点だけにたって状況を見ると、現実の「正しい把握」から遠ざかっていく。地域研究としては当然のことかもしれないが、多少なり

とも開発問題に関心のある立場から現地に入り込む機会を得る途上国を研究対象とする研究者にとっては、ときとして忘れがちな点である。そもそもの動機に自覚的であることは、重要な一歩であり、そのことを再確認させてくれる一冊でもある。

引用文献

佐藤 仁. 2002. 「『問題』を切り取る視点—環境問題とフレーミングの政治学」石弘之編『環境学の技法』東京大学出版会, 41-75.

〈太田至総編集 アフリカ潜在力1〉
松田素二・平野(野元)美佐編. 『紛争をおさめる文化—不完全性とブリコラージュの実践』京都大学学術出版会, 2016年, 406 p.

田中正隆*

本書は2011年から2015年まで実施された科研共同研究「アフリカ潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究」の研究成果として刊行された5巻のシリーズの巻頭をなす一冊である。他の巻の各論へとつながる導入編としても、地域や分野などで多岐にわたる共同研究の到達点としても読める緻密な構成の論集となっている。つまり、中心概念である「アフリカ潜在力」について本書冒頭の2章と末尾の終章において入念に説明され、各論稿においてもこの概念からのアフリカ理解への寄与が意識されて

* 大谷大学文学部

いる。個々の論稿の内容を、まずは以下でおってみたい。

シリーズ全体の序論『『アフリカ潜在力』の探究—紛争解決と共生の実現にむけて』で太田至は、科研プロジェクトの主旨と論集シリーズ全体の概要を説明する。紛争解決や平和構築に関する従来の研究は、欧米出自のリベラルデモクラシーを理念とし、どの地域でも同様な対処法を適用してきた。ややもするとアフリカを欠如態とみなすこうした立場に対して、アフリカに在来の紛争解決や共生の方法に焦点をあてる。だが同時に、西欧近代起源のものを全否定するのではなく、アフリカ社会はそれと交渉してきた歴史を有し、常に変化し続けているという事実も付言される。

序章の松田素二『『アフリカ潜在力』の社会・文化的特質』論文で問題のキーワードが説明される。本研究は、長いあいだ西欧基準によって歪められてきたアフリカ社会が生み出した紛争と共生のための智慧と制度を「アフリカ潜在力」として評価し、その可能性を見出し、21世紀の人類の共通財産として活用する基盤をつくることを目標とする。したがって、過去、現在、未来にひらかれたアフリカ人の実践、知恵、創意工夫、思想、価値観がこの概念の意味である。とくに本書では、紛争を解決して社会的和解を図り、社会・文化的営みによって共生してゆく力を焦点化している。さらにこの視角の意義を現地ですべてわかって開催した討論会（アフリカ・フォーラム）において問い、現地研究者や実践家たちの意見交換のなかで大きな展開をしてきたと説明されている。

第1章松本尚之「グローバル化のなかの伝統的権威者—ナイジェリア・イボ社会における国際移民と首長位」論文によると、イボ社会にはもともとは集権的権威はなかったのだが、近代にいたってエゼという伝統的統治者が各地でつくられ、それらがコミュニティの発展に寄与したものに首長位の称号を授与する習慣ができたという。この称号を欲しがるものは国内だけでなく移民社会にも多く、故郷とのつながりが経済的支援をとまなうことで、今や世界大にネットワークが広がっている。首長の称号と威信は移民社会において故郷とは異なる価値が付加され、より現代的でグローバルなコンテキストにあった意味をもつようになっているのである。こうした創造性もアフリカ潜在力と読み取れよう。

第2章平野（野元）美佐とアンジュ・レンジャ＝ンニエムズエ「現代に開かれた伝統という潜在力—カメルーン・バミレケ首長制社会の紛争処理と伝統的権威」論文によれば、バミレケでは地区集会や地区裁判、首長らによる宮廷裁判をへて国家機関による裁判という複数の審議階梯があるが、地区長や首長が伝統的共同体の自治としてその裁定を行っている。だが、時代の変化によって往時のような力はない伝統的権威者は、役人や都市居住エリートなどとも関係をむすびながら紛争処理にあたるなどの現代的かつ創造的な対応をみせているという。

第3章石田慎一郎「ケニア中央高地イゲンベ地方の紛争処理における平等主義と非人性格性」論文では、イゲンベ社会における伝統的な紛争処理について論ずる。イシアロとい

う社会関係にあるクランのもの同士は互いに誠実でなければならず、反すれば災いをもたらされる。もめごとの当事者が宣誓（ムーマ）をすることで、虚偽や過ちを犯したものに災いが下る、いわば自分に対する呪詛となり、真実はやがて明らかとなる。イシアロやムーマによって当事者間の対話では紛糾する事柄を保留し、結論を先送りにして関係を保たせるのだという。

第 4 章太田至「アフリカのローカルな会合における『語る力』『聞く力』『交渉する力』—コンゴのパラヴァー、ボラナのクラン集会、トゥルカナの婚資交渉」論文では、題名の 3 つの事例から交渉する力の共通点を導いている。これらの交渉の場は、一方の責務を係争者に科したり、罪の所在を明確化するような、いわゆる西欧的な目的とは異なるという。つまり、互いが接点をもたない相手＝他者との「交渉」とは真剣勝負であるがゆえに、対立や葛藤が生ずるのは当然であり、だからこそ、「語る力」と「聞く力」およびそれを駆使した「交渉する力」が重視されるというのだ。語り、聞く力を駆使した交渉の場は、むしろ他者を個人として承認する開放的姿勢であり、共生するかたちを粘り強く求める可能性を太田はアフリカ潜在力として見出している。

第 5 章ジョン・ホルツマン「悪い友人と良い敵—サンプル・ポコット・トゥルカナの三者関係における平和と暴力の構築」論文では、ケニア北部のサンプル社会からみたトゥルカナとポコットという隣接する牧畜民間の社会関係を相互の認識から探る。そこではお

互いが友か敵かという単純な二分法では収まらない。サンプルとポコットはともに相手民族を殺したものには呪詛が発動するために友人関係にあったが、神秘的な力によって強いられた関係であり、サンプルはポcottを嫌悪し、婚姻もしない。他方、サンプルとトゥルカナは互いを襲撃したり略奪を繰り返す敵同士であるが、サンプルにとってトゥルカナは話がわかる人々とも捉えられている。逆説的だが、紛争は相手のわかる者同士のコミュニケーションであり、敵は紛争後にさまざまな交渉をする相手に変わるのだ。こうした隣人、友人、敵についてのイメージや関係構築は、共生をめぐる考察に示唆的であろう。

第 6 章木村大治「『濃淡の論理』と『線引きの論理』—コンゴ民主共和国ワンバ地域における森の所有をめぐる」論文におけるボンガンド社会では、自然資源を保護するのに、従来その資源が存在している区域を「線引き」し、外部から遮断して保全する方法が合理的解決策とされてきた。しかし、ボンガンドは移住や土地所有の歴史から明確な境界線のない飛び地や川の流域などの緩やかな「濃淡の論理」による土地把握をしている。そして、臨機応変で漸進的な「濃淡」による把握のほうが、むしろ暮らしをめぐる交渉では有益かつ合理的だと論じられる。

第 7 章松田素二「紛争予防のための潜在力—現代ケニアのコミュニティ・ポリシングの事例から」論文では、2007 年末から 2008 年初頭にかけてのケニア全土に広がった選挙後暴力（Post Election Violence: PEV）をとりあげて、暴力を回避する民衆主体の治安維持

活動をアフリカ潜在力の事例として検討する。ケニア政府は今世紀初頭から欧米型のコミュニティ・ポリシングを導入しようとしてきたが、PEVによってより地域の事情に即したそれに転換を余儀なくされた。だが、国家主体のこうした活動よりも、たとえばナイロビのカングミ地区で一時的、自生的に発生した自警組織の例を松田は評価する。隣接地区で戦火が広がるなか、この地区では異なる民族の長老が話し合い、青壮年層が民族の壁を越えて無償の合同パトロールをして秩序を保った。これは、多種多様な原理や思想をつなぎあわせるアフリカ潜在力の事例として捉えられよう。

第8章金子守恵と重田眞義「共存の作法としての在来知—エチオピア西南部に暮らす農耕民アリと『他者』との出会い」論文によれば、アリ人は19世紀後半以来さまざまな外来者による圧迫とともに新たな知識や制度を受け入れてきた。北部からの流入者をガマと呼ぶが、彼らとアリは支配—被支配の関係をもってきた。筆者らはある親子のライフヒストリーをとりあげて分析するなかで、アリが支配側の言語や文化を「知る」ことによってその関係性を再編成したと論ずる。階層的な関係や抑圧的な体制があっても、「知る」ことが他者との関係を見出す方法となっている点を筆者らは強調する。

第9章フランシス・ニャムンジョ「フロンティアとしてのアフリカ、異種結節装置としてのコンヴィヴィアリティ—不完全性の社会理論に向けて」論文では、ナイジェリアの作家チュツオラの小説「やし酒飲み」を起

点として西欧的近代と対比されるアフリカの特長、潜在力を論じている。この小説に如実に表現されたアフリカの想像力では、あらゆるものの境界は意味をもたず、すべてがつねに変わり続ける。つねに変化し続ける世界では、個人も集団もともに不完全であり、ゆえに相互に依存しあう。互いが不完全なまま対話し、交渉しあいながら発展するコンヴィヴィアリティ（共生的実践）を特徴とし、それは平和を重視するという。

平野（野元）美佐による終章「紛争解決と社会的和解・共生のための『アフリカ潜在力』に向けて」では、本書の各論稿の構成をいま一度振り返り、それを創造力、交渉力、想像力といった3つの視座から再整理している。アフリカ潜在力がいかに多様性に満ちたものかが確認されるのだが、さらに本書には、アフリカ人研究者によるコラムがある。3章の後に挿入されたマモ・ヘボ「日常生活に埋め込まれた紛争と対立のマネジメント法—エチオピア南部アルシ・オロモ地域における『遮断』と『回避』の効用」では、当該地でのハムメエンナが紹介されている。これは親しい者のあいだでルールを破るものがない対立が生じたときに、コミュニケーションを断絶するという衝突「回避」の方法だという。6章の後のウィルバート・サドンバ「経済制裁による包囲網とグローバル化のつづきのなかで—ジンバブエのインフォーマルな金属産業にみられるアフリカ潜在力」では、国際的な経済制裁にもかかわらず、都市部においてインフォーマルセクターによる経済の活性化がみられるという。筆者はこれを慣習や

伝統知識なども組み合わせた文化的かつ政治経済的な運動だと読み取る。

さて、本書の多彩な事例は読者の関心を惹く一方で、拙評の作成には、評者にとって少なくともシリーズ全巻の読破と要約が必要であったと思われる。紛争解決や共生を焦点とした本書でも、潜在力の示す範囲がどこまで広がるのか、その射程の広大さに圧倒されるからだ。いい換えればその問いと概念の射程に不安を感じる読み手もいるかもしれない。故郷と移民とのネットワークから、婚資交渉、隣人についてのイメージや教育のありかたなど、「紛争がない状態」まで含めた事例研究は無限に広がってゆく。極論すれば、紛争解決や共生を目標としながらも、人類史や生態学へと射程を広げると、「争い」自体の価値判断を相対化してしまわないだろうかという不安も生じよう。また、不安な読み手は既存の概念や論稿の題名に用いられた語のほうが理解しやすいと感ずるものもいるだろう。たとえば「潜在力」は「社会関係資本」であったり、「絆」のことではないか、とか、「平等主義」や「在来知」のほうがしっくりすると感ずる場合である。ともあれ、本シリーズが拓く射程の重要さは疑いようもなく、評者はその学びを今後の課題としたい。

〈太田至総編集 アフリカ潜在力 2〉

遠藤 貢編、『武力紛争を越える一せめぎ合う制度と戦略のなかで』京都大学学術出版会、2016年、360p.

牧野久美子*

本書は2011～15年度に実施された「アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究」、通称「アフリカ潜在力」研究プロジェクトの「政治・国際関係ユニット」による成果である。本書は国家レベルの紛争への対応、また紛争後の和解や共生の課題への取り組みについて、主に制度的な観点から検討している。

本書は大きく3部に分かれ、序章と終章を含めた12本の論文と、3本のコラムから構成されている。以下では本書の内容を簡単に紹介したうえで、若干のコメントを試みる。

序章「紛争を抑止し和解を進める知恵を探る」（遠藤貢）は、西洋近代国家をあるべき国家の姿と措定し、アフリカ国家をそこからの逸脱ととらえる見方から脱却することを、本書の議論の出発点に据える。代わって目を向けられるのは、多様な主体が国家や秩序のあり方をめぐって不断に交渉を繰り返すこと、その結果として新たな制度が形作られていくダイナミズムである。具体的には、フォーマルな国家のほかにインフォーマルな組織や制度も秩序の形成・維持に役割を果たすハイブリッド・ガバナンスや、西洋近代刑事司法の特徴である応報的正義／司法とは異なる修復

* 日本貿易振興機構アジア経済研究所

的正義／司法の考え方を取り入れた移行期正義などが、本書において主な検討課題となることが予告される。

第1部「アフリカにおける国家と紛争」には、アフリカの紛争経験国に和解や秩序をもたらす制度を検討した3本の論文が収められている。第1章「冷戦後アフリカの紛争と紛争後—その概観」(武内進一)は、1990年代以降のアフリカの紛争と紛争後の和解・共生の経験を概括的に論じており、序章とならんで本書の総論として位置づけられる。武内は、紛争経験国の多くで和平協定が結ばれ、紛争後の和解と共生のための取り組みが制度化されてきたことを俯瞰的なデータとともに示す。そのうえで、和解や共生を目的とした制度が導入されることと、実際にその目的が達せられることとは別問題であること、和解と共生が実際に進展するためには、その前提条件として政治的安定と民主主義の存在が欠かせないことを指摘する。

第2章「クラン小国家的主体形成の可能性と課題—北部ソマリアにおける国家と社会の交錯」(遠藤貢)は、典型的な「崩壊国家」とされるソマリアの地方レベルでの秩序形成におけるクラン長老ら伝統的権威の役割を論じる。ソマリランドなどにみられるハイブリッド・ガバナンスは、紛争経験地域に政治的安定をもたらすものとして近年、注目されることが増えている。遠藤はそこに「潜在力」の可能性を認めると同時に、政治的安定の陰で民主化が犠牲になったり、新たな政体間の競合によって政治的安定が損なわれたりする恐れがあることを指摘する。

第3章「紛争解決と和解への潜在力の諸相」(栗本英世)は、本書のなかで最もストレートにアフリカの人びとのもつ力を描き出した章である。冒頭、栗本は、武力紛争下のアフリカの人びとの「生きる力」について、その力は「実際に発揮されているので、潜在というよりは顕在している」(p. 81)と述べる。無政府状態で、援助も届かない困難な状況にあっても、ソマリアや南部スーダンの人びとは、地域に根差した知識と社会的ネットワークを駆使して生き延びたのである。また、栗本は、無政府状態でも伝統的権威が役割を果たすことにより、一定の法と秩序の維持が可能であることも指摘する。

第2部「ローカルな紛争対応の可能性」には、紛争下のローカルな主体の対応に焦点を当てた3本の論文が収められている。第4章「フロンティアの潜在力—エチオピアにおける土地収奪へのローカルレンジの対応」(佐川徹)は、農場開発により土地を追われたエチオピア南部の牧畜民ダサネッチが、正面から抵抗せずに別の場所に移動し、その「フロンティア」で新たに生業を立て直す様子を描き出している。ここでは、移動や接触回避という古典的な対処法が紛争抑止に有効であることが改めて確認される。ただし、ダサネッチのこのような対応を単純に「潜在力」の発揮として称揚することについては、それが「理不尽な開発政策に対するやむを得ざる対処」(p. 144)であるがゆえに、慎重であるべきであると佐川は指摘する。

第5章「制度と統治者の相克—コートジボワール内戦にみる紛争へのナショナルレベ

ルの対応」(佐藤章)は、紛争解決や和解のための制度が理想に近い形で導入されても、統治者がその制度を尊重し、自制することなしには、結局機能しないという問題を指摘する。コートジボワールの和平プロセスにおいては、比較的早期に和平合意が結ばれ、国民和解政府がいったんは順調に滑り出したにもかかわらず、当時のバボ大統領が政権維持に固執したがために、その後のプロセスが長期にわたり停滞することになったのである。

第 6 章「紛争に対する国内的要因の重要性—ナイジェリアの二つの紛争から考える」(島田周平)は、ニジェールデルタとボコハラムというナイジェリア国内の 2 つの紛争の展開を、中央・地方関係に関わる同国独特の政治的諸制度との関連で説明する。ニジェールデルタの紛争が、既存の制度的枠組みの延長線上で交渉による解決に向かったのに対し、政府との対話の余地が限られたボコハラムは国際化の傾向を強めており、有効な打開策が見出せない状況にあるとする。

第 3 部「移行期正義の諸相—ローカルレベルから国際関係の次元」は、紛争後の移行期正義の課題を扱う 4 つの章から構成される。第 7 章「創造的な逸脱の許容—南アフリカ真実和解委員会と移行期正義」(阿部利洋)は、南アフリカの真実和解委員会 (Truth and Reconciliation Commission: TRC) について、どのような意味においてその「潜在力」を評価しうるのかを論じている。阿部は、TRC が南アフリカにおける和解の実現に果たした役割は限定的だったとしたうえで、TRC がその公的な目標や活動を越えた、

さまざまな和解や社会統合の取り組みを派生させる余地をもっていたことの意義を強調し、移行期正義の射程を公的な制度の外部へと押し広げる。

第 8 章『「家族の会話」(Fambul Tok) プロジェクト—シエラレオネにおける新しい移行期正義」(クロス京子)も前章の問題意識を共有し、シエラレオネにおいて公式の移行期正義の外部で、「家族の会話」と呼ばれる、伝統的規範や慣行を用いた非公式の和解の取り組みが実践されてきたことに注目する。国際社会主導で導入された公式の移行期正義にも伝統的な和解儀式が部分的に取り入れられたが、「家族の会話」においては、現地社会のニーズにより即した形でローカルな規範や制度を組み込むことができたという。この 2 つの章が示すのは、それ自体としては不完全な国家レベルの公式の移行期正義が、その限界を埋め合わせる非公式の制度形成を促す契機となりうるということである。

第 9 章「〈和解をもたらす正義〉ガチャチャの実験—ルワンダのジェノサイドと移行期正義」(佐々木和之)は、ジェノサイド後のルワンダに導入されたガチャチャが、修復的正義／司法の制度的特徴を有しながらも、その「潜在力」を十分に発揮できなかったと論じる。ガチャチャは「勝者の裁判」という性格をもち、現政権側による人権侵害がほぼ不問に付されたほか、地域社会に内在する亀裂がガチャチャによってむしろ深まることもあった。制度が意図どおりの効果をもたらすかどうかは、結局のところ制度を利用する社会と人びとの状況に従属するというのが佐々

木の結論である。

第10章「〈ICCでの裁き〉という選択—ケニアにおける選挙後暴力と移行期正義」（津田みわ）は、2007年末から2008年初頭にかけて発生したケニアの選挙後暴力をめぐる司法手続きが、国内の特別法廷ではなく国際刑事裁判所（ICC）に委ねられることになった経緯を検証する。ケニアで移行期正義の「現地化」の選択肢が放棄された背景には、国内法廷で裁けば不処罰につながる、とのもっともな危惧があったと津田は指摘する。しかし、ICCの訴追対象者に政治的立場や民族的出自の偏りがあることから、ICCのプロセスがケニアの政治的安定を損なう結果となっているという。

このほかに本書には、シエラレオネを例に青年層が紛争の要因ではなく社会変革の担い手にもなりうることを論じた「アフリカの『青年層』—潜在力か、それとも紛争の社会的な要因か？」（岡野英之）、リベリアを停戦に導いた女性たちの運動を紹介した「リベリアの紛争解決における女性の潜在力」（クロス京子）、北部ウガンダ・アチョリにおける移行期正義への「伝統」的要素の取り込みにまつわる論点を整理した「北部ウガンダにおける『伝統』をめぐる」（榎本珠良）の3本の短いコラムが収録されている。

終章『「アフリカの潜在力」という視角』（武内進一）は、本書全体の議論を整理しながら、国家と秩序、紛争解決、移行期正義との関連で、「アフリカ潜在力」をどのようにとらえるのかを考察している。武内は、共著者間で「アフリカ潜在力」について的一致

した考えがあるわけではないとしたうえで、「アフリカ潜在力」という概念は、「具体的な例示のためというより、アフリカを見る我々のレンズの曇りを拭い去り、新たな視角を与えるためのもの」（p. 341）であると締めくくる。

「アフリカ潜在力」プロジェクトが目指したのは、アフリカの人びとが創出し、実践してきた知識や制度のなかに紛争解決や共生をもたらす「潜在力」を見出し、その諸相を描き出すことであった。アフリカの人びとの生活現場から発想し、そこに暮らす人びと自身による思想や実践に学ぼうとするのが、「アフリカ潜在力」プロジェクト全体を貫く姿勢であった [太田 2016]。

そのなかにあって、国家レベルの武力紛争と紛争後の対応に焦点を当てた本書をめぐるには、何を「アフリカ潜在力」として考えるべきなのか、共著者のあいだでとくに議論が紛糾したという（終章）。アフリカは1990年代以降、数々の深刻な武力紛争を経験してきた。紛争の大半は現在までに一応収束したものの、そこに至るまでの凄惨な経緯、そして紛争後の和解や共生をめぐるさまざまな葛藤を考えれば、その教訓を「潜在力」としてポジティブに描くことに躊躇いが生じるのは無理もないことであろう。

本書を通読しても、「アフリカ潜在力」とは結局のところ何であるのか、クリアな答えが得られるわけではない。むしろ本書は、わかりやすく「潜在力」を描くことを意図的に避けているようにさえ見える。伝統的な権威や制度を活用する「ハイブリッド・ガバナ

ス」や、移行期正義に伝統的な儀式を取り入れる「現地化」について、学術的、また実務的な関心が高まるなか、これこそが「アフリカ潜在力」であるといい切ることもできなくはなかったであろう。しかし本書の著者たちは、そうした実践のなかに「潜在力」を認めつつも、さまざまな留保をつけ、一般化して語ることに抵抗しつづける。いい換えれば、本書において「潜在力」は、つねに文脈的なものとして提示されているのである。

このことは、本書が制度に焦点を当てながらも、制度を創出し、交渉し、利用し、そして逸脱していく主体の分析へと繰り返し向かっていくことと無関係ではあるまい。本書の分析が示すのは、紛争解決や和解のための制度が機能するかどうかは、そこに参加する紛争当事者の利害や戦略、既存の制度との関係に大きく左右されるということである。また、制度が外来のものか、アフリカの社会や文化に由来するものなのかは、「潜在力」にとって二次的なことでしかないということも浮かび上がる。グローバルあるいはローカルな、さまざまな制度のレパートリーのなかから、何をどう組み合わせ改変するのかというプロセスに、アフリカの人びとがどれほど主体的に関わっているのかこそが、決定的に重要なのである。

さらに、ある時点で成功しているようにみえた解決策が、その後の展開のなかで頓挫したり別の問題を生み出したりすることもあり、「潜在力」の評価はつねに暫定的なものとならざるを得ない。このように文脈的、暫定的にしか語りえない「潜在力」は、一見、

とらえどころがないようにも思われるが、外部からの決めつけによって歪められた従来のアフリカ観を退け、アフリカの人びとの主体的な力に信をおくところから観察と議論を始めるという研究姿勢は、本書を通じて一貫している。このような姿勢は、日本のアフリカ研究者の多くが同僚や現地の人びとの交流を通じて自然と身に付けてきたものであるが、それを「アフリカ潜在力」と名付けて意識的な研究アプローチへと高めたことには大きな意義がある。

各章で扱われているのは、主として、このプロジェクトの開始以前から各著者が長年にわたり研究に取り組んできた事例である。各自の研究蓄積のなかから、どのように「潜在力」を掬い取り、提示することができるのか、著者たちが迷い苦しみながら筆を進めたのであろうことが、本書の随所から感じられる。本書を読むこととは、そうした著者たちの知的苦闘を追体験することであり、読者はおのずと自分のフィールドにひきつけて「潜在力」に考えをめぐらせることになる。

引用文献

- 太田 至. 2016. 『アフリカ潜在力』に関する研究プロジェクトの成果と展望』『アフリカ研究』90: 93-95.

〈太田至総編集 アフリカ潜在力3〉
 高橋基樹・大山修一編、『開発と共生の
 はざまで一国家と市場の変動を生きる』
 京都大学学術出版会, 2016年, 430 p.

辻村英之*

本書の分析課題

本書は、「アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究」(研究代表者・太田至)の成果として刊行された、アフリカ潜在力・シリーズ全5巻の内の1冊である。「紛争を解決して共生を実現するための」アフリカの「知識や技術、制度など」の実証と、そのような〈アフリカの人びとが培ってきた「潜在力」〉を、「根元的な共生の思想として把握する」のが、この日本人50名以上、アフリカ人を中心とする外国人20名以上が参加する共同研究の目的であるという[太田2016].

そして本書(『開発と共生のはざまで一国家と市場の変動を生きる』)自体の目的は、「主に人びとの暮らしの開発と経済の側面に注目し、変化に直面しながら、暮らしの困難を乗り越え、他者との共生を求め、あるいは他者との関係を作り変えながら、生き抜いていこうとする人びとの潜在力のありようを描き出すこと」とされる[高橋・大山2016a].

すなわち、主に経済開発をめぐるアフリカの人びとの暮らしの変化(特に国家と市場の変化の影響)に着目し、他者との共生を求めたり関係を作り変えながら、困難を乗り越え

て生き抜いていく「潜在力」のありようを描き出すこと、さらにはそこから、根元的な(世界中で参考にできる)共生思想を読み取ることが本書の目的といえる。

本書の結論

上記の目的(分析課題)に対応する結論について、以下のようにまとめることができる。

「浸透途上の市場に関わるなかで、市場における活動の目的や実践のしかたに、自分たちの生きる上での目的、人間関係についての考え方、その他の価値観を、反映させている」が、そこに「今日のアフリカの人びとならではの、開発と共生に向けた潜在力を読み解く鍵を見出すことができる」。「人びとは大きな変動の影響を受け、脆さをかかえながらも、絶えず、変化を捉え返し、自分自身で生きざまやお互いの関係を変える変化のしなやかな担い手」である。その「変化のしなやかな担い手」(動態的・流動的、複合的、かつ多面的な生き様であり、考え方)を、著者たちは、開発と共生をめぐる「アフリカ潜在力」と捉えているように読める。

ところがその「しなやかさは同時に人びとの営みの脆さをも意味している」。「共生と相互の協力は、利害の分裂を往々にして越えられず、比較的狭い人間観、地域や集団の範囲から拡大することができない」ため、「協治」を促すための国家、自治体の役割が大きい。しかし現況としては、国家と人びとの間の大きな空隙があり、その役割を見込めない。ただしこの空隙こそが、人びとの潜在力の闊達

* 京都大学大学院農学研究科

な発揮を可能にしており、欧米における「管理社会によって支えられる福祉国家体制の大きなほころび」と比較した場合、ここにアフリカ独自の発展方向があるという。著者たちはこれを、世界中で参考にできる「根元的な共生思想」と位置付けているように読める [高橋・大山 2016b].

「アフリカ型」農村開発と「互助精神」

さて評者は下記のように、「アフリカ型」農村開発を考える議論に参加している [辻村 2017]. 農村に限定されるが、そこに〈開発と共生をめぐる「アフリカ潜在力」〉に類似の概念がある。

掛谷誠・伊谷樹一などを中心とする、共同研究「地域研究を基盤としたアフリカ型農村開発に関する総合的研究」[掛谷・伊谷 2011]は、「創造的模倣」（外来の技術・知識を模倣し工夫を加えて、自らの村の自然や社会の状況に適応させる応用力）、「在来性のポテンシャル」（地域農村の生態・社会・文化の独自性と、それらの相互関係の歴史的な累積体がもつ潜在力）、そのポテンシャルを支える要素群との関係を明確にする「焦点特性（開発の対象となる地域の焦点となる特性）」という新たな概念を導入し、特に後者の2つの概念に基づく農村開発を、「アフリカ型」農村開発の理念・手法のひとつとする。

しかし「在来性のポテンシャル」「焦点特性」のアフリカ型（独自性）を提示するには至っておらず、さらなる「アフリカ諸地域の在来性に根ざした独自の集約化」の事例分析が求められるという。

評者の調査地であるタンザニア・キリマンジャロ山中においては、同書で挙げられているアフリカ諸地域の在来性の中で、開発の阻害要因とされることが多い「社会的平準化機構」については弱体化している。しかし「互助精神」については未だに強く、資金的に余裕がある村民が、そうでない村民を支援、指導する立場になる。

「アフリカ型」農村開発と「互酬性」「サブシステンス」

ハイデンは、政府・市場からの自立性が著しく高い「情の経済」（血縁・地縁などに基づく互酬的な経済関係）や「小農生産様式」（家族労働主体の生産、利益追求より生存維持を優先、などの特質）を破壊しない限り、政府が促す近代化・農村開発から、アフリカ小農民は容易に逃れてしまう（他の社会階級に捕捉されない）という [Hyden 1980].

そして杉村和彦・鶴田格などを中心とするアフリカ・モラル・エコノミーの研究グループは、そのハイデンの議論を読み替え、あるいはその後のハイデンが、「情の経済を、人々が単にいきのびたり社会を維持したりするだけでなく、社会開発につながる積極的・創造的な活動をにないもの」とらえている」部分をすくい上げて、内発的発展の「内発性」「自立性」を考える手がかり、あるいは内発的発展の規範として、「情の経済」などの「アフリカの共同体的伝統」を位置付け直している [鶴田 2007]. 鶴田は特に、自給的な食料生産や世帯間での財交換への依存度が高いという、アフリカ農村のサブシステンス

ス、市場からの自立性に着目している [鶴田 2012].

キリマンジャロ山中の農村においても、この互酬性、生存優先性、自給性重視の価値観・行動を確認できる。換金作物のコーヒーなどは「男性産物」と呼ばれ利益を追求する。しかしそれに特化することはない。主食であるバナナなどを「女性産物」と呼んで同等に重視し、それによって「自給性」が追求される。また「男性産物」の販売収入は、教育経費に優先的に向けられるが、さらに剰余金があれば、「互助」目的にそれを利用するのが「プライド」である。

論点1 「政府・市場からの空隙」をめぐる

アフリカの独自性としての「国家と人びとの間の大きな空隙」を「政府からの空隙」と呼称しよう。そして、市場における競争原理をそのまま受け入れるのではなく、「市場における活動の目的や実践のしかたに、自分たちなりの生きる上での目的、人間関係についての考え方、その他の価値観を、反映させている」ことは、市場という外来制度の「創造的模倣」と表現することもできるが、それを「市場からの空隙」と呼称しよう。「市場からの空隙」については家族労働主体、生存優先、自給重視であると具体化されており、完全に重なるわけではないだろうが、本書の著者たちが主張するこの2つの空隙は、ハイデンの古くからの主張、そして現在のモラル・エコノミー研究グループの主張と同様のものである。

評者もキリマンジャロ山中の農村において、開発が進んでも、若者であっても、この

2つの空隙が維持されていることを確認している。今後の大きな開発や変化を経ても維持される、アフリカの独自性と位置付けることができるように思う。

ただこの2つの空隙や、その特性がゆえに発揮される「変化のしなやかな担い手」を、どのように「開発と共生に向けた潜在力」として活かすかについて、掛谷・伊谷のような具体的提示にまで至っていない。

著者たちも触れているが、それらの基礎単位は、ハイデンがいう「血縁・地縁などに基づく関係」であり、たとえば互酬、生存優先、自給重視の価値観・行動の単位を、他民族や他国との間にまで拡張していくには、それこそ大きな「空隙」がある。掛谷・伊谷の議論も、「諸地域の在来性」「地域農村の生態・社会・文化の独自性」に焦点を絞るものであり、アフリカ農村全体に当てはまる一般性の探求は困難に思う。世界全体への拡張（根源的な共生思想として位置付け）はなおさらである。

現在、進行中の第2次アフリカ潜在力研究会でどのように議論がなされるのか注目したい。

論点2 「アフリカ潜在力」をめぐる

なぜ開発・共生に向けて既に「顕在」している力ではなく、「潜在」力なのだろうか。実際、各章で鮮やかに描き出された「変化のしなやかな担い手」は、研究者が外から観察した「顕在」力なのではないだろうか。アフリカの人びとが自ら顕在化できず、先進国の力で引き出してあげるといふ、外発的發展を

望ましいとする議論になってしまわないだろうか。

外発的発展の主張を回避するために重要なのは、掛谷・伊谷の議論のような、内発的発展を促すための「焦点特性」とする在来のものを中心に据え、それを補う外来のものを「創造的模倣」するという仕分けであろう。

実際、第 2 次研究会において高橋基樹は、「アフリカ潜在力」をめぐる評者からの質問に対して、アマルティア・センのケイパビリティ論の援用を検討していると回答した。アフリカの人びとが開発によってめざす状態（ウェル・ビーイング）とそのために必要な機能、その中でアフリカの人びとが選択できる機能（ケイパビリティ）とそうでない機能（それゆえ「潜在」している）を明示する分析になり、上記の仕分けをやりやすくするだろう。

あるいは上記のような、血縁・地縁などに基づく関係の範囲での「顕在」を、他民族や他国との間に拡張することの「空隙」の大きさを、「潜在」という言葉で強調しているのかもしれない。

引用文献

Hyden, Goran. 1980. *Beyond Ujamaa in Tanzania: Underdevelopment and an Uncaptured Peasantry*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.

掛谷 誠・伊谷樹一編. 2011. 『アフリカ地域研究と農村開発』京都大学学術出版会.

太田 至. 2016. 「刊行のことば」高橋基樹・大山修一編『開発と共生のはざまで—国家と市場の変動を生きる』京都大学学術出版会.

高橋基樹・大山修一. 2016a. 「アフリカの変動、

そして開発と共生に向けた潜在力」高橋基樹・大山修一編『開発と共生のはざまで—国家と市場の変動を生きる』京都大学学術出版会, 1-19.

_____. 2016b. 「開発と共生に向けたアフリカの潜在力とは」高橋基樹・大山修一編『開発と共生のはざまで—国家と市場の変動を生きる』京都大学学術出版会, 401-422.

辻村英之. 2017. 『キリマンジャロの農家経済経営—貧困・開発とフェアトレード』昭和堂(近刊).

鶴田 格. 2007. 「モラル・エコノミー論からみたアフリカ農民経済—アフリカと東南アジアをめぐる農民論比較のこころみ」『アフリカ研究』70: 60.

_____. 2012. 「フェア・トレード商品の生産農家の多様性に関する一試論—地域間比較とサブシステムの視点から」『農林業問題研究』48(2): 138-143.

〈太田至総編集 アフリカ潜在力 4〉

重田眞義・伊谷樹一編. 『争わないための生業実践—生態資源と人びとの関わり』京都大学学術出版会, 2016 年, 360 p.

坂梨健太*

「何と平和で安全か。」本書の帯の言葉である。アフリカの地域社会は、人口増加や自然環境の劣化に伴って争いが絶えないというイメージをもたれるかもしれないが、それを覆すことに本書は成功している。冒頭の言葉は 70 年代にアフリカで調査をおこなった嘉田由紀子（前滋賀県知事）から寄せられた。つまり、農村調査で抱いた彼女自身の感慨が正しかったと、長い年月が経っても確信を抱か

* 龍谷大学農学部

せるほど、自然と人間の関係の奥深さを知らしめる本だといえよう。

アフリカにおける人と自然の関係にかんする議論は、生態人類学や農学を中心に展開されてきた。主な目的は、過酷な自然環境（砂漠、サバナ、熱帯林など）で、人びとがいかに生活を営んできたのかを明らかにすることであった。今日では、それらの研究を参考にしつつも、政治経済、文化、人権、医療、教育など、多種多様なテーマの方が活発になっているようである。では、アフリカにおける自然環境と人の関わりにかんする研究は下火になったのか。本書の各章を読むと、決してそんなことはないと思わせてくれる。

本書では、アフリカ農村の生態環境や人びとの生業に影響を与えてきた要素として、1) 農耕と牧畜の土地競合、2) 経済状況の変化、3) 人と植生の関係性、に着目して、それぞれの事項に応じて、第1部「外部社会との接触」、第2部「生業構造の変化」、第3部「生態資源と生業」に構成されている。そして、本書のタイトルが示すとおり、人と自然、人と人の関係が再編されるなかで、どのようにして資源をめぐる「争わない」のか、その過程をアフリカ地域社会がもつ共生の潜在力と指図して、分析される。

序章と終章をのぞき、1章から10章まで、比較的若い研究者が執筆の中心となっており、私も大変刺激を受けた。たとえば、8章では、近年話題になっているドローンを使っている。ドローンで撮影した村周辺の生態景観は壮観である。今後、土地利用や森林破壊の現状を詳細に知るためには不可欠なテクノ

ロジーとなるのではないか。もちろん新しい技術を取り入れた点が本書の強みであるわけではない。本書の強みは、粘り強いフィールドワークに基づいた詳細なデータを示していることである。

簡単に各章を紹介しよう。

1章と2章は、タンザニアにおいて、農耕もおこなっている牧畜民スクマと、かれらの移住先で農耕を続けてきた地元住民の関係を扱っている。1章では、スクマが移住先で食料不足に陥った農民に仕事を提供するなどして、救済する事例が描かれている。日常的に対話可能な親密な関係を地元住民と構築し、「微妙な社会的・地理的な距離感」を保つことで、争いを予防するのだ。2章では、家畜の食害などが要因となって対立が起こった場合、スクマがもつ「多彩な技術やホスピタリティ」を駆使しながら共生関係が修復される過程が示される。自然保護政策による土地収奪といった共通の課題が立ちあらわれることで、スクマも地元住民も問題を共有し、民族関係が改善する事例が紹介されている。

3章はガーナのカカオ畑に植えられているコーラナッツの取引について議論されている。カカオ畑で採集されたコーラナッツがナイジェリアやニジェールへいかにして流通していくか。詳細な調査は特筆すべきである。現地買付人から販売人にいたるまで、多様な民族が、それぞれの信頼する相手とのネットワークを張り巡らしてビジネスを展開している。まさしく「民族交流の歴史」である。ガーナのカカオ生産のみが北部の人びとをひきつけるわけではないことを教えてくれる。

4 章ではタンザニアの農村社会で対話や交渉によって土地不足に起因する対立を回避する事例が紹介されている。貧しい人を優先した土地分配が村人を納得させる。お互いが共通の生業をしてきた経験をもつことで、他者への共感が生まれるからだろう。それ以外の土地不足の対応として、外部の技術やモノを取り入れることで、農業の集約化を促し、農耕に適さなかったところを農地に変えていく動きもみられる。それによって環境の劣化が進むのか、さらに人びとが環境の変化にどのような対応をとるのか興味をそそられる。

5 章は、バナナが生計の中心にあるウガンダ中部のガンダの社会の柔軟性について論じている。バナナがあるからこそ多様な作物を受け入れることが可能であるという。近年では、親族の葬式の際に提供するバナナを求めて、女性の互助組織の形成が活発になっている。バナナを求める人びとの執念には恐れ入る。

6 章の事例地であるタンザニア南部の高原地域では、国内の木材需要の高まりから、マツの植林が広がっている。この地域では、土地の疲弊や肥料価格の高騰に対応するため、樹木を植えて土地の機能を回復させつつ、焼畑で作物をつくる「造林焼畑」がおこなわれてきた。人びとが林を再生・管理する技術とともに火を使う技術の習得を学んでいった過程は興味深い。今日では大規模な林業家を誕生させる一方で、経済格差の拡大の可能性をもつようになっている。大規模林業家は、雇用の創出、地域内の作物や酒の購入などをおして地域社会へ還元しようとしており、その点は 1 章の富者スクマの例と共通する。

このような生業構造の変化による格差の拡大が、アフリカ農村社会でどの程度許容されるのかという問いは、本書の底流にあるテーマであろう。7 章は、アフリカの農村社会の特徴として知られる平準化機構が見出された、ザンビアのベンバの事例である。ベンバの社会でも、環境の変化によって十分な食料を得られない人びとが出始めている。そのため裕福な人びとが提供するピースワーク（出来高払いの賃労働）は貴重である。おもしろいのは、ピースワークを終えた労働者に強い発言権があり、雇い主との対等な関係性が担保されることである。また雇い主は特定の人を雇おうとしない。特定の人物だけが恩恵を受ける事態を避けるのは、平準化機構の駆動力となっている人びとの妬みが意識されているからだ。しかし、ピースワークによって雇い主は経営規模を拡大できるため、格差は広がっていく。格差はどこまで社会のなかで許容できるのかという問いは今後ますます注視すべき課題として認識される。

格差の原因となる環境の劣化を食い止める取り組みについて、第 3 部の 3 つの章が参考になる。8 章では、耕地内にある林を「農地林」（人と生態環境との関係が創り出す地域固有の景観）とよび、その農地林を特徴づける落葉高木マラルの利用について議論されている。マラルの果汁からできる酒は伝統的指導者に貢ぐ必要があり、伐採も禁止されていた。土地が私有化された近年もマラルは残され、近隣世帯の関係維持のためにマラル酒が使われる。世帯間で樹木数に差があっても、マラルの争奪はみられない。非

木材林産物が単に経済的な資源としてだけでなく、長らく社会的価値を有してきた示唆に富む事例である。

9章では、熱帯林における焼畑農耕が必ずしも森林を破壊するわけではないことを、カメルーン東部の事例が教えてくれる。ここでは、人間と生物が同じ場所で共存できる環境として「ランド・シェアリング」という概念に注目し、ネガティブにみられてきた熱帯の焼畑を肯定的に捉え直している。旺盛な植生回復を認識しながら焼畑を形成する人びとが「経年的な青写真を描ける」という、人と熱帯林の共生にあてた執筆者の表現に思わず膝を打ってしまう。

10章では、農民自らが小型水力発電を導入し、その過程で芽生えてきた環境保全の動きについて分析している。独自に水力発電を学ぶ革新者がいたことに加えて、地域社会内で水力発電の必要性が認識され、一気に水源保全に動く。この展開の早さには目を見張らせる。自然エネルギーを活用した分散型/地産地消型エネルギー社会の構築は世界の課題と捉えられているが、本事例はまさにその最先端として位置づけられる。

各章で提示された、人と人、人と自然の関係は、「お互いの存在が相手の価値を高める共生関係」であり、「格差社会がもたらす不寛容な関係とはほど遠い」と終章で指摘される。さらに、そのような関係は、お互いに何かをする、または、何もしないこと（そのようにみせること）によって、結果的に争わないことにつながるという。ここにアフリカ農村社会の潜在力が見出されている。

若干の論点を指摘しておこう。新しい生態・社会環境にたいする人びとの対応の過程を明らかにすることをおして、アフリカの潜在力を見出すことが本書のテーマであった。ただ、何をもって新しい環境なのか、定義するのはなかなか難しいように感じられた。外部社会との接触、土地問題、環境の劣化、生業の変容、格差の問題などは、時間軸を長くしてみると、新しいものではないようにも思う。実際、いくつかの章では植民地時代の影響が読み取れる。国境を越えた移民や外国資本の影響など、近年話題になっている「新しい」変化にたいする人びとの応答がどのようなものか、本書で示された潜在力が発揮されるのかどうか気になるところである。

また、格差問題を扱うことは重要なテーマであり続ける。ただし、富裕層と貧困層だけでなく、中間層の形成やかれらの地域内での立ち位置も考える必要があるだろう。

本書では、人びとの対応に、「巧妙なつきあい」、「多様化」、「柔軟性」などといった言葉があげられる。そのような言葉を用いることで、アフリカ社会が何にでも対応できるという結論を導く誘惑にかられてしまうかもしれない。しかし、本書は共生関係の構築と維持にかんする過程を重視し、人びとの変化への対応について詳細なデータを示したことで、そのような一枚岩的な見方の形成を食い止めている。今後も続けられるであろう、地に足のついた定点観測が、アフリカを狭い見方へ押し込むことなく、生態・社会環境の変容を考えるための重要な視点を与えてくれるはずだ。

〈太田至総編集 アフリカ潜在力 5〉

山越 言・目黒紀夫・佐藤 哲編『自然は誰のものか—住民参加型保全の逆説を乗り越える』京都大学学術出版会, 2016 年, 300 p.

鬼頭秀一*

「野生の王国アフリカ」というキャッチコピーに代表されるように、アフリカはヨーロッパの植民地として野生生物の観光的なまなざしの消費地として扱われ、野生生物の保護の聖地としての位置付けがなされてきた。そこには、そこに住む人たちの眼差しは皆無であった。しかし、1990 年代以後、環境保護の枠組みが大きく変わり、野生生物保護の現場でそこに住む人たちのコミュニティの問題が取り上げられるようになった。住民参加型保全ということでさまざまな議論と実践が行なわれているが、このことについて、住民の生活の目線からこの問題を取り上げ、研究の対象とすることはなされていなかった。その中で、本書の編者でもある山越言とその影響を受けた日本人の若い人たちが、アフリカの地域研究のこれまでの大きな蓄積を背景として、アフリカの現地で、野生生物保護の問題とアフリカの地域社会の関係に関わる大きな課題に対して、そこに住む人たちの目線から、研究を始めた。彼らが主導してきた研究はひとつの重要な領域として育ち、アフリカにおける野生生物保護管理に関して、多くの成果を出し影響力を高めてきた。本書はその

研究の 20 数年の集大成ともいえるものである。彼らがアフリカの各地で研究し、また政策的にも関わってきたことの成果が一覧できるような形で出版されたことは、大変意義深い。野生生物保護の問題は、それまで、現地出身の専門家が関わってきたとしても、理念的には欧米主導でなされてきており、それに対して対抗的に、地域の生活や生業、コミュニティ、文化、信仰に基づいてこの問題を実践的に考えていくための理念的な提示を行なったことは、学術的のみならず、野生生物保護管理の現場での実践性においても大変重要である。

第 1 部では、現在のアフリカにおける野生生物保護管理において課題になるいくつかの問題が検討されている。スポーツハンティングは、ジンバブエの CAMPFIRE の事例のように、観光で呼び込んだ海外の富裕層による狩猟による経済的な収益を環境保全や地域社会のために使うということで、環境と経済を両立させる優良事例として環境経済学の一部で称揚されているが、そこには、先進国の富裕層の狩猟が認められる一方で、地域社会の人たちの狩猟が制限されるなど社会的不正の点などさまざまな倫理的問題があるということを、カメルーン等での地域研究で安田章人は明確に示している。象牙の問題は野生生物保護と地域住民との複雑な問題を提起している典型的な事例である。象牙がグローバルな経済の中で市場価値があることで、地域社会の人たちの野生生物利用の意味も変化していつている。西原智昭は、象牙という資源のそのような特質で、「森の先住民」の人た

* 星槎大学

ちが豊かに生きることの意味が、二重にも三重にもねじ曲がり、自然保護も先住民もステロタイプで捉えることができなくなっていることを指摘しているが、野生生物保護と地域での生業、さらにグローバルな経済との関係は深く考えさせられる。この問題に対する本質的な問題提起であろう。ギニア・ボソウのチンパンジーの保全の問題を、宗教的な神聖なる森という概念を通して在来知と科学知との関係で捉えようとした山越言の画期的な研究は、後で論じる住民の主体と潜在力という意味もふくめて、保全における文化的な問題と政治的な問題を結びつけた重要な問題を提起している。

第1部全体では、「保全」「利用」「生活・生業」「参加」「主体性」ということがそれぞれがお互いに深く関係しており、ステロタイプの「保全」や「地域に根ざす」ことを再検討することが必要であることが示され、その意味で、野生生物保護管理の領域に大きな問題提起をしている。しかし、これらの地域研究に基づく研究の貢献はそれにとどまらない。長年にわたる研究の蓄積は、現地でのさまざまな利害関係者の具体的な関係性に基づく「対話」をどのように実現していくべきかという実践的な試行も行なっている。

第2部では、「住民参加型保全」という概念に対して改めて再検討を行なっている。「参加型自然保護」については、目黒がコラム2で簡単にサーベイしているように、さまざまなバリエーションがある。本書全体においても、各章でそれぞれの時代と事例の中でさまざまな用語として用いられており、読

む方は混乱する部分があるが、コラムに沿った形で改めて考える必要がある。

「参加型自然保護」が導入され始めた状況から現在に至るまで、岩井雪乃は、タンザニアのセレンゲティ国立公園で、それを住民の視線に立って、住民参加型保全の「参加」を標榜する2つの事例を検証している。その2つは共に住民主体の保全を目指すとして標榜しつつも、結果的には、「手段としての住民参加」としか機能しなかったことを明らかにしている。それと対比的に彼女が現在積極的に行なっているのはアフリカゾウによる農作物被害を防ぐための対策のための住民との協働であり、その中で外部者の関わりのあり方も模索している。その試みは、20年以上継続して関わっていることで、「参加」という理念的な問題を地域研究の枠組みの中で問い続けたことの帰結としての実践的な問題提起であろう。松浦直毅も關野伸之も対象の自然は異なるものの住民参加やコミュニティ主体型自然資源管理について検討して現在の問題点を明確にしている。松浦の場合は、多様な住民が存在していることを前提にした、多様な関わり方を想定した協働のあり方についての問題提起であり、關野の場合は、人々が対話を通じて形成される場がそこでの信頼関係構築へ果たす意義である。「参加」ということ自体を組み替える必要性を改めて感じさせられる。

最後の第3部では新しい位相の保護管理とその中で「住民の参加」との関係について展望しようとしている。アフリカにおいては、要塞型の環境主義的な保全は1990年代に地域住民を配慮した形の保全に転換されたが、

その中で、国立公園の民営化や国際観光産業の進展を背景としたエコツーリズム開発に代表される新自由主義的保全のあり方が登場してきた。西崎伸子は、保全とビジネスの融合を展開する際に強制移住等、従来型のアプローチと変わらないようにみえる形で地域住民に十分な配慮を欠いて失敗したことを示したうえで、それと対比的に、コミュニティを野生生物保護区の管理の重要な利害関係者として位置付け、住民に自然資源へのアクセスを認めつつ、住民がもっている資源利用に関わる知を保全の仕組みの中に取り込む優良な試みを紹介している。都会化し希薄になってきたものの、地域住民の自然利用で関わってきた知識をもとに彼らが主体的に関わるあり方に期待し、「創られてきた境界」を微修正させるような現場レベルでの交渉プロセスこそがアフリカの地域住民の人たちの潜在力に基づいた保全のあり方であるとして提起している。目黒紀夫は、ケニアにおけるマサイ・オリンピックという興味深い事例を紹介して、現地の人たちの文化的アイデンティティの現代的な展開のあり方について展望している。コミュニティ主体といいつつも、伝統的な文化が観光の眼差しの中で恣意的な形で切り取られて「伝統的」な「文化」として市場の中で消費されていくことは多々散見されるが、そうではなく、伝統文化を現地の人たちが主体的に組み替えていく新しいあり方について議論している。マサイ・オリンピックでは、競技種目が「伝統的な戦士の技能」に基づいていることが強調される一方で、ライオンの狩猟を「受け入れられない文化」として

捉え、それを明確に批判しているのが興味深い。「伝統」や「文化」というものを受動的にさまざまな外部の眼差しで切り取られたものではなく、内容については現代的に変容させつつも、それを担う「主体」をも創り出すことで「コミュニティ主体」の保全に新たな方向性を作り出したということで意味がある。

最後の終章は、3人の編者が、本書で展開された多様な事例を、自然保護管理の実践におけるアフリカの「潜在力」の役割という、このシリーズの重要な主題に統合し、住民の「参加」、「コミュニティ主体」ということに対しての、今後の展望について明確に述べている。ギニア・ボソウの精霊の森とそこに生息するチンパンジーの保全の問題に20数年関わり続け、現地の人たちが外部からの保全に基づく干渉に対して自ら森を伐採することである意味で逆説的にもみえるような抵抗を示したことに、保全における「主体」の問題と「潜在力」の源泉を見て取った山越言、マサイ・オリンピックという「伝統文化」の創造的組み替えに、現代的で未来志向の「主体」と「潜在力」を示した、この研究領域では最若手に属する目黒紀夫、そこに、自らはマラウィ湖の海洋生物の保護管理からこの領域に入り、土着的知識に基づいたローカルな地域のステイクホルダーによる土着的知識体系と科学的知識のダイナミズムの中で地域環境学的なアプローチで、この領域を牽引してきた佐藤哲が加わり、本書全体を見通すような良いまとめと結論を引き出している。

「住民参加」ということが標榜されるものの「手段としての参加」にとどまることで、

結果的により抑圧的な状況が生み出されることも多い。その中で、「目的としての参加」をどう実現するのがさまざまなところで課題になってくる。その際に、そのような抑圧的な状況を、現地の人たちを弱き被害者として捉えるのではなく、現地の主体の潜在力を評価することの重要性が提起されている。彼らに自然資源へのアクセスを確保し、今までの権利を保障することで、近代的な生活に移行する中で切れ切れになっている自然資源に対するローカルな知識体系を再構築させるようにしていくことは当然であるが、「保全」ということからは一見矛盾し、理解不能にもみえる伐採等の行為という抵抗の仕方にも注目し、その中にこそ、逆説的ではあるが、現地のアフリカの人たちの主体性と「潜在力」を読み込むことも、また、自然資源に対するローカルな知識体系を再構築するだけでなく、マサイ・オリンピックのように、その伝統的な内容を現代的に組み換えることのできたかさの中に「潜在力」を見出すのも今までにない視点であり重要である。

さらに「住民参加」という枠組みによる対話の場ができることをそこで議論を終えるのではなく、そこから議論を始めるべきだという問題設定をしている。本書の各章で論じられてきた詳細な地域研究で試行されているのはまさにそのことである。長年にわたる現地での丁寧な調査に基づく地域研究の、錯綜してなかなか見えにくい、現場での交渉プロセ

ス全体が問題解決の回答のひとつになる。「住民参加」がこじ開けた「アリーナ」という表現がその本質を物語っている。そこにこそアフリカの「潜在力」が機能する場があるということである。

本書全体としては、アフリカにおける自然保護管理における、今までの歴史と現在の到達点について、詳細な地域研究のフィールド調査に基づいた大変重要な問題を提起している。しかし、本書が示しているのは、それにとどまらず、自然保護管理に関する新しい枠組みの理念でもある。

また、「住民参加」「コミュニティ主体」という普遍的な問題にも適切な問題提起をしている。「合意形成論」に代表されるように、「参加」ということが手段として用いられて、地域住民の主体性が、政治的な権力の中や、市場経済の中で、客体として捉えられて、「民主的」な決定のひとつの駒としてしか機能させられず、住民自体も資源として消費されていることは枚挙にいとまがない。本書は、それに対して、「参加」という場の形成で終わるのではなく、「目的としての参加」を実現するためにこじ開けられた「アリーナ」での交渉プロセスこそが本質的であるという重要な問題提起もしている。「アフリカ」の「自然保護管理」に限定されないさまざまな領域で検討され読まれるべき基本的文献であるといえよう。